

若年無業者に関わる課題と生涯学習支援

宮崎冴子
(三重大学)

【要 旨】

平成2年頃からの景気低迷の影響による雇用環境や社会構造の急激な変化の中で、若年無業者やフリーター、早期離職者数が増加していることが社会問題となっている。地方自治体等においては、若者の自立という視点からも苦慮しているのが現状である。その中で、宇都宮市で若年無業者の実態調査を実施したところ、無業者になったきっかけ（複数回答）は、「不登校・ひきこもり経験」「体調不良（精神的・肉体的）」と答えた人が多く、「就職できても、職場で人間関係をうまくやっていた自信がない。自分の能力がわからないし、不安だ」等の声が寄せられた。

本稿では、実態調査から得られた知見を基にして、若年無業者に関わる課題をまとめ、家庭・学校・地域社会における生涯学習支援について探究する。

1. はじめに

(1) 問題の所在

近年、若年者のフリーターや無業者、早期離職者数の急増が社会問題化していることを受けて、その問題解決として2003年6月に文部科学・厚生労働・経済産業・経済財政政策担当の各大臣（後に内閣府官房長官）による「若者自立・挑戦プラン」が策定された。

2003年9月に厚生労働省職業能力開発局が発表した「若年者キャリア支援研究会報告書」では、若年無業者の雇用・就業上の問題点として、①若年期に修得すべき職業に関する知識や技能を修得できないことにより、当面の就職困難をもたらすだけでなく、将来にわたっても本人の能力不足、不安定就労を招来。②若年者の能力蓄積不足、不安定就労状況の長期化は将来にわたり国全体の技能・技術レベルの向上を阻害し、我国の唯一の資源である「優秀な労働力」という強みを失わせ、成長力の低下や社会の衰退。③若年者の不安定就労の長期化は、家庭を持ち、子供を生み育てる生活基盤の形成を妨げ、社会の一層の少子化を進行。④若年期に能力蓄積ができた者とできなかった者の間に経済格差の拡大や、それが世代間で繰り返されることによる子孫を含めた階層化の恐れ、社会不安の増大等を挙げている。2003年12月には、青少年の育成に関わる問題の解決を目指して、全閣僚（内閣総理大臣本部長）による「青少年育成施策大綱」が策定された。

こうした状況に鑑みて、宇都宮市は「若年無業者実態調査」（2006.12）を実施し、最終的に「青少年自立支援プラン」（2007.8）を公表した。筆者は実態調査のアンケート作成時から調査報告書までを座長として全面的に関わった。本稿では、若年無業者の実態をまとめ、生涯学習支援に着目して論ずるが、本稿における「2. 研究の結果」は実態調査のデータを活用し、分析と考察は筆者が行った。また、本稿「3. 生涯学習支援への提言」は、筆者による提言を本論集にて発表するものである。

本稿における「生涯学習」の概念は、ポール・ラングラン（1965）が提唱した「家庭

教育・学校教育・社会教育が継続的・有機的に統合された生涯教育」を基礎理論とし、学習者が自主的に行う生涯学習は家庭・学校・地域社会等のあらゆる場面あらゆる時間で機会があると、広義に捉える。本稿では、若年無業者が就業に移行しにくい状況に鑑みて、「どのような生涯学習支援が必要で、有効か」について提言したい。

なお、全国における若年無業者は15～34歳の人口約3,448万人のうち75万人(2.2%、2000年国勢調査)で、近年はおおむね横ばい状態である。栃木県では同じく約53万人のうち若年無業者が約1万人(1.9%)、宇都宮市で15～34歳人口約13万人のうち若年無業者は2,211人(1.7%)である(2000年国勢調査)。

(2)研究方法

本研究の目的は、自立に困難を抱える若年無業者の生活状況等を把握し、生涯学習支援における施策を提言することである。調査では、高校や大学等に通学していない人で15～34歳独身・若年無業者で、支援団体等と関わりを持つ人134人に対して個別面接方式で調査を実施した(2006.12.8～12.25)。調査項目は生活状況、心配事、無業者になったきっかけ、勤労観・職業観、社会・地域活動、就業経験、保護者との関係等である。

2. 調査結果の分析と考察

(1)回答者の属性

表1. 回答者の属性

年 齢	男	女	合計
15～19	9	5	14
20～24	27	18	45
25～29	27	16	43
30～34	22	10	32
合 計	85	49	134

表2. 若年無業者の類型別人数

類型別	男	女	合計
求職型	37	24	61
非求職型	27	14	41
非希望型	21	11	32
合 計	85	49	134

表3. 若年無業者の類型

若年無業者 通学・有配 偶者を除く	高校や大学等に通学しておらず、独身であり、普段収入になる仕事をしていない15歳以上34歳未満の個人、(予備校や専門学校に通学している場合を除く)
求職型	若年無業者のうち就業希望を表明し、就職活動中の個人
非求職型	若年無業者のうち就業希望を表明しながら求職活動をしていない個人
非希望型	若年無業者のうち就業希望を表明していない個人

資料：2005 内閣府「青少年の就労に関する研究調査」より

回答者の男女比は約2:1である。回答者の学歴は普通高校卒業がもっとも多く、非希望型では普通高校中退・中学校卒業が多い。卒業者と中退者の割合は3:1である。中退の時期は、普通高校中退について類型別では求職型・非希望型に多く、学歴が下降するに従い非希望型が増えている。

家族構成は類型別・年齢区分ともに親との同居が多く、父親と同居が86.6%、母親と同居は96.3%、一人暮らしは7%である。健康状態は、80%が「健康。どちらかといえば健康」で、「健康でない。どちらかといえば健康でない」は非求職型が他より突出して32%、年齢区分では25～29歳で21%、30～34歳で25%である。

現在の状態になったきっかけ（複数回答）は、全体では「不登校・ひきこもり経験」「体調不良（精神的・肉体的）」が多い。類型別の非希望型・非求職型では「不登校・引きこもり経験」がそれぞれ48.4%、36.6%である。求職型では「体調不良」26.7%、「正社員等への転職希望」21.7%で多くみられる。年齢別では、15～19歳で「不登校・ひきこもり経験」が84.6%と突出しており、30～34歳では「体調不良」31.3%、「正社員等への就職希望」28.1%である。これらの結果から、30歳以上では職場での挫折経験があるものの、再度就職にチャレンジしている状況がみえる。20代前半より若い年齢層では、学校時代の「不登校・ひきこもり経験」が色濃く影響しており、問題が解決しないまま求職活動へ移行することができない状況がみえる。

(2) 日常の生活習慣の状況

日常の生活状況を聞いたところ、起床時刻の平均は求職型8時00分、非求職型9時21分、非希望型9時38分で、年齢区分別では15～19歳が10時04分、20～24歳は8時31分、25～29歳は8時41分、30～34歳は8時48分である。平均就寝時刻をみると、求職型は起床時刻と同様に他に比べ早く、24時04分、非求職型24時59分、非希望型24時39分である。年齢区分では、15～19歳で24時47分、20～24歳で24時27分、25～29歳で24時30分、30～34歳では24時23分である。平均睡眠時間は求職型7時間56分、非求職型8時間23分、非希望型8時間59分で、非求職型・非希望型は現実に「寝遅れ型」で昼夜逆転型の不規則な生活を送っており、朝早く起きて求職活動をすることに繋がらない状況といえる。

「誰と食事をしているか」については、「家族と一緒に」が59.4%と多く、「一人」が35.1%である。食事の場所は「自宅」が96.3%で、自分の部屋で一人で食べる人や、家族のいない時間に食べている人もいる。そして、「家族がつくったものを食べている」が60.3%で、「自分でつくったものを食べている」人が27.4%いる。

「普段どこで過ごしているのか」については自宅が77.6%、図書館や店等は16.4%であった。さらに、「ふだんは何をしているか」については、「テレビ・ビデオ」が23.1%、ついで読書（まんが・雑誌等）が17.9%、パソコン・インターネットが17.2%、ゲームが16.4%とつづく。求職活動については13.4%となっている。

(3) 将来の夢、今やりたいこと

将来の夢については、全体で「ある」が41.4%、「ない」が20.3%、「わからない」が38.3%である。「わからない」という回答には、夢をどう捉えたらよいか、また夢と呼べるかどうか自信が持てなくて答えていることも予想される。類型別の求職型で「夢がある」が54.1%で、他の類型と比べると多い。非求職型・非希望型は、「ない」と「わからない」を合わせると、それぞれに70.7%、67.7%、年齢区分の15～19歳、20～24歳、30～34歳では、それぞれに64.3%、65.1%、66.3%である。

「今やりたいこと」（複数回答）では、全体で多い順に「働きたい」「技術や技能を

身につけたい」「友だちを作りたい」の順である。類型別の求職型で「働きたい」が88.5%と断然多く、「技術や技能を身につけたい」54.1%がつづいており、就職するために必要であると実感しているからだろう。非求職型では「働きたい」70.7%、「友だちを作りたい」43.9%であり、求職活動はしていないが働きたいと感じていることが分かる。非希望型では「友達を作りたい」43.8%、「技術や技能を身につけたい」40.6%、「遊びたい」31.3%、「自分の趣味を広げたい」21.9%である。以上から、非求職型・非希望型の人には親や兄弟姉妹と同居しているが、孤立感を持ち、友だちを作りたい状況がみられる。これは、現状に満足していないことの現れであろう。年齢が高くなるにつれて「働きたい」「技術や技能を身につけたい」「友だちを作りたい」の順になっている。

(4) 「悩み・心配事」や相談先

悩みや相談事の主なもの3つ以内について聞いた。回答者の71.6%が「就職や仕事のこと」で、「自分の性格や生き方」38.1%、「お金のこと」36.6%、「健康や病気のこと」30.6%である。一方で「悩みや心配事はない」は2.2%で、ほとんどの人が何かしらの悩みや心配事を抱えている状況が分かる。

類型別の求職型では「就職や仕事」85.2%、つづいて「自分の性格や生き方」「お金のこと」である。非求職型は68.3%が「就職や仕事」、続いて、順に「お金のこと」「自分の性格や生き方」「健康や病気」がつづく。非希望型も、回答者の半数が「仕事や就職」と答えている。年齢区分ではどの区分も「就職や仕事」が突出している。15～19歳では「勉強や進学のこと」が42.9%でつづく。これらから、若年無業者は家族と同居して家計を負担しない人が多いが、お金のことについても気にかけていることが分かる。また、15～19歳の若い層で不登校・引きこもり経験者が多いことを受けて、学力に関する悩み・心配事に繋がっていることが分かる。

困ったことの相談先（複数回答）は多い順に「親」38.1%、「民間団体（NPO等）」の支援機関22.4%、「学生時代の友だち」20.9%である。一方、「いない」と答えた人も29.9%いる。求職型は「親」47.5%、「民間団体（NPO等）」の支援機関37.7%で多く、非求職型・非希望型では「親」が約3割で、「いない」も同率である。また、「学生時代の友だち」については求職型27.9%、非求職型22.0%、非希望型6.3%で、非希望型は学生時代の友人とも交流がない状況がみられる。年齢区分では年齢が高くなるにつれて就職に際して「親」に相談する人が多く、15～19歳では「いない」が42.9%と、他と比較して多く、社会から孤立する度合いが若い層に多いことがうかがえる。

(5) 生活や社会への満足度と「思い」

生活や社会について思うこと（複数回答）では、多い順に「社会に出ることに不安がある」が47.0%、「人と一緒にいるより自分一人の方が好き」が32.8%、「一人で生きていく自信がない」が31.3%、「自信をもってやれるものは何もない」が30.6%である。これらから、「不安、自信がない」「一人の方が好き」というキーワードが浮きぼりにされる。類型型・年齢区分でも同様の傾向がみられる。一方で、「自分の力で今の社会を変えていける」と答えた人はごく少数である。また、「今の生活に満足しているか」では「満足。まあ満足」が37.3%、「不満。やや不満」が62.7%で、現在の

状況に不満をもっている人が多い。とくに非求職型で「不満。やや不満」が78.0%と他より多く、年齢区分別の15～19歳でも「不満。やや不満」が71.5%と多くみられる。

(6) コミュニケーションのとり方

「インターネットで知りたい情報を集めること」については、求職型で「うまくできる。何とかできる」は75.4%、非希望型で68.3%、非希望型で87.5%である。

「パソコンやワープロで文書を作成すること」については、求職型で「うまくできる。何とかできる」は83.0%、非求職型で61.0%、非希望型で56.2%である。年齢区分別の15～19歳では「できる人」と「できない人」が半々で、「うまくできる。何とかできる」が20～24歳で84.4%、25～29歳は74.4%、30～34歳は65.6%である。

「自分の意見を他人に説明すること」は、「うまくできる。何とかできる」を合わせると求職型は80.3%、非求職型は49.0%、非希望型は40.7%、年齢区分の15～19歳は50.0%、20～24歳で47.8%、25～29歳で65.1%、30～34歳で71.8%である。

「よく知らない人と自然に会話する」については、「うまくできる。何とかできる」が求職型62.3%、非求職型51.3%、非希望型40.6%である。仕事の場面では、よく知らない人と自然に会話することが必要になるので、とくに非希望型は自然に会話ができないことが就職を諦めることに繋がっていることも考えられる。年齢区分では20～24歳から年齢が増すに従い、よく知らない人との会話ができないという割合が増えており、せっかく求職活動をしていてもコミュニケーション不足から就職できない場合も考えられる。

「人との約束に遅れずに行くこと」については、「うまくできる。何とかできる」が求職型は93.4%であるが、非求職型87.8%、非希望型74.9%である。年齢区分では、30～34歳が85.3%で、約15%の人が「約束を守れない、やったことがない。わからない」という状況であり、人としての基本的なルールが身に付いていない状況がみえてくる。

(7) 地域活動と親子の関係

「最近1年間における地域等の活動状況」（複数回答）では、「まったく参加していない」が41.8%であり、求職型に比べて非求職型・非希望型でその傾向が強く、年齢区分では15～19歳で57.1%、20～24歳で31.1%、25～29歳で44.2%、30～34歳で46.9%である。参加する場合の内容で多いのは「地域のお祭り」がもっとも多い。地域活動では、本人が地域の中で家族と暮らしているにもかかわらず、家族以外の人々との接触も少なく、地域社会へは親が防波堤の役割をしている状況である。

(8) 勤労観・職業観

勤労観・職業観については、「収入に恵まれなくても自分のやりたい仕事をしたい」が41.8%、「年齢よりも実績によって給与が決められる方がよい」と「自分はあまり運のいい方ではない」が同じく26.1%、つづいて、同率で「学校を卒業したら、できるだけ早く就職して親から経済的に自立すべき」「フリーターや派遣社員は長期間続けるべきではない」「将来に夢を持っている」「暇つぶしに何かをすることが多い」がつづく。求職型は「同じ会社で一生働きたい」「フリーターや派遣社員は長期間続けるべきではない」、非求職型は「自分の将来について楽観的なイメージを持っている」、非希望型

は「暇つぶしに何かをすることが多い」が、他の選択肢に比べて多い。これらのことから、求職型は正社員への思いも強く、仕事を探す意欲も感じられるが、非求職型はのんびりと考えており、非希望型は「暇つぶしに何かをすることが多い」と答えており、仕事をしなければいけないという意欲が弱い。こうした意識の差が行動の側面まで影響していることが分かる。

(9) 就業経験や離職の理由と「困っていること・不安なこと」

就業経験者は全体で57%である。類型別では、求職型70.5%、非求職型56.1%、非希望型34.4%である。就業経験が70%の求職型は、現在は無業者であるが求職活動をして再就職したいと願っていることが分かる。年齢区分では、年齢が高くなるほど就業経験者が多い。15～19歳の就業経験者は14.3%で、現在の状況にいたるきっかけで「不登校・ひきこもり経験」という理由がもっとも多かったことを考え合わせると、求職以前の問題で立ち止まっている状況が考えられる。年齢が増すに従い、就業経験者が増えており、30～34歳の84.4%は就業経験者である。離職理由について主なもの3つは、「人間関係がよくないから」が35.1%で、ついで「仕事が合わない、つまらないから」19.4%、「健康を害したから」11.9%である。無業者類型、年齢区分別での差はとくにない。

「仕事について困っていることや不安なこと」（複数回答）では、求職型では「希望する仕事の求人が少ない」45.9%、「仕事に就いても人間関係をうまくやっつけられる自信がない」44.3%、「仕事をしたい、自分の能力に自信がない」41.0%、「自分の能力・適性がわからない」が26.2%である。非希望型では「仕事について相談できる相手がいらない」が多い。年齢区分では、25～29歳で「仕事に就いても人間関係をうまくやっつけられるか自信がない」が、15～19歳では「わからない」が多くみられる。

これらから、「社会に出ることに不安がある」「自信をもってやれるものは何もない」「一人で生きていく自信がない」という意識と、「仕事に就いても人間関係をうまくやっつけられる自信がない」「仕事をしたいが自分の能力に自信がない」等の意識は密接に重なり合う。これは、若年無業者が主体的に能力開発をして自信を深めるための生涯学習支援が重要な課題といえる。

(10) 保護者の若年無業者への希望と親子関係

保護者で、若年無業者の日ごろの過ごし方について「把握している」と答えた人が70.1%である。無業者本人は、類型別の求職型、年齢区分の30～34歳で「保護者との関係がうまくいっている」という人が多いのは、求職活動の過程で親に相談をしていることが考えられる。非求職型で「うまくいっていない」という答えが多いのは、遅寝遅起で求職活動もしない若年者が一日中に家にいれば親として注意もしたくなるもので、注意されたくない本人との関係が「うまくいっていない」可能性は大いに考えられる。

「保護者が本人にやってもらいたいこと」は、「働かせたい」が64.2%と最も多く、ついで「技能や技術を身につけさせたい」31.3%、「友だちをつくらせたい」が23.1%である。年齢区分の15～19歳では「勉強させたい」という回答が多く、不登校・引きこもり経験等による学力不足を解決したいと望んでいることが分かる。

3. 課題のまとめと生涯学習支援への提言

(1) 自立の遅れと社会からの孤立化

若年無業者の課題を生活習慣の側面からみて、遅寝遅起き、昼夜逆転の不規則な生活を送っていることを問題視したい。具体的には、家族がつくった食事を一緒に食べて、ふだんはテレビやビデオを見たり、読書（まんが・雑誌等）、パソコン・インターネット、ゲーム等で過ごしており、まさしく子ども時代の延長のような生活である。

また、非求職型、非希望型の3人のうち2人は「将来の夢はない」「わからない」と答え、将来のキャリアデザインを描かないまま過ごしている。その思いは、多い順に「社会にでることに不安がある」「人と一緒にいるより自分一人の方が好き」「一人で生きていく自信がない」が続き、悩みや心配事は親に相談している。一方で「相談する人がいない」という人も多く、家族以外との接触が少なく孤立していることに課題がある。

さらに、「現在の状況になったきっかけ」として「不登校・ひきこもり経験」「体調不良（精神的・肉体的）」を合わせると理由の半分を占め、家族と一緒に生活しているのに地域社会との接触が少ない。いわゆる、日常生活において、防波堤のような親の手厚い保護のもとに生活しているために精神的な自立が遅れ、経済的にも社会的にも自立できない状況が課題である。これらの課題解決には、幼少時代から家庭で基本的生活習慣を定着させ、地域社会で多くの人と交流し、異なる考え方に会うことも重要であり、家庭や地域社会における生涯学習の重要性を示唆している。

《提言1：不登校・ひきこもりの自立への支援》

回答者の多くは現状を心地よく感じていないことが分かったので、将来への不安を取り除き、自信を持つことに繋がる生涯学習支援が求められる。市では不登校・ひきこもりの自立支援や知的障害者、学校になじめない児童・生徒のために適応支援教室を開設しているが、今後はさらに設置箇所を増やし、きめ細かな整備を行う必要がある。この地域社会における生涯学習支援が、不登校・ひきこもり等から若年無業者に移行しないための第1次予防策として有効である。

《提言2：「早寝・早起き・朝ごはん」の生活習慣づくり》

本調査の結果では、回答者が不規則な生活を送っている状況がみられるが、こうした基本的な生活習慣は幼少時から習慣づける必要があるので、各家庭で「早寝・早起き・朝ごはん」を励行できるように、学校や関連団体等から普及啓発する必要がある。

(2) コミュニケーション能力の不足

無業者になった原因として、不登校・ひきこもり経験や体調不良（肉体的・精神的）、コミュニケーション能力の欠如が理由の半分を占めている。そして、「就職や仕事」「自分の性格や生き方」「お金のこと」「健康や病気」等のことで悩んでおり、「社会に出ることが不安」「人と一緒にいるより一人の方が好き」「一人で生きていく自信がない」「自信をもってやれるものは何もない」という人の割合が多い。つまり、キーワードは「不安」「自信がない」「人と関わりたくない」等で、コミュニケーションに対する負担感やストレスが自信を持っていないことに繋がっている。また、年齢が上がるに伴い、知らない人との会話ができない割合が増えていることは、結果として就職に繋がらないともいえる。また、離職理由では「人間関係がよくないから」と3人に2人が答えており、

「仕事について困っていることや不安なこと」でも「人間関係をうまくやっていける自信がない」という。つまり、前述のようにコミュニケーションに対する負担感やストレスが自信を失うことに繋がっているといえる。また、「人との約束に遅れず行く」は、非希望型では「できない、やったことがない」「わからない」と4人に一人が答えている。こうした人間関係に関する改善策は、対処法と予防策の双方が必要である。

《提言1：家庭のきずなづくり》

市では第3日曜日を「家庭の日」として、家族のきずなづくりを推進してきたが十分に達成されていないという。本調査から、若年無業者への年齢相応のしつけが十分でない傾向を鑑みて、家庭で基本的なしつけや道徳観、集団規範等を教えると同時に家族団らんで一体感を高められるように、「家庭の日」の完全実施と「ノーテレビ、ノーゲーム」の日を設定し、家庭で話す機会を増やすことを啓発すべきである。

《提言2：学校におけるコミュニケーションづくり》

一人っ子や鍵っ子、また対人関係が苦手な児童・生徒のためにも、上級生から下級生へ伝えたり、互いの交流機会を持てば友愛の輪が広がるので、全校で「学校きょうだいづくり」を構成して協働作業を行う。全校集会等でも学校全体で一体感が生まれ、協力し合える。また「放課後こどもプラン」でも異年齢の繋がりを密接にすれば、兄弟が少ない人や対人関係が苦手な人にも有効で、若年無業者への第一次予防にも効果がある。

《提言3：青少年の「居場所づくり」の拡充》

市では放課後に児童を預かる「子どもの家」を実施している。また、小学生の下校途中の交差点等でスクールガードや青色パトロール、保護者等が立って声かけ等をしている。これは、帰宅しても両親が留守の子どもには大きな勇気を与え、事故件数が減ることにも繋がる。さらに、公共施設等を「青少年の居場所」として提供し、大人たちから学んだり、放課後に友だち同士で遊ぶ事業等を実施している。今後は中学生にも、無業者にも「放課後子どもプラン」の対象者として扱い、異年齢集団で活動する機会を増やし、その場で相談ができるようにカウンセラーを配置するように提言する。

(3)能力開発が不十分

類型別では、求職型は「同じ会社で一生働きたい」「フリーターや派遣社員は長期間続けるべきではない」、非求職型は「自分の将来について楽観的なイメージを持っている」、非希望型は「暇つぶしに何かをする」という志向が特色として挙げられる。つまり、求職型は正社員への思いも強く、意欲も感じられるが、非求職型では自分の将来を楽観的に捉えており、非希望型では仕事をしなければいけないという意欲も弱い。そのために、「仕事をしたいが自分の能力に自信がない」「自分の能力・適性がわからない」という課題を抱えている。また、就業経験者の離職理由のうち、「仕事をしたいが自分の能力に自信がない」「自分の能力・適性がわからない」という課題に対しては、幼児期からの家庭・学校・地域社会における生涯学習支援が必要であり、保健・医療・教育・福祉等の学際的な取り組みが有機的に機能することが重要である。

《提言1：学校におけるキャリア教育の推進》

児童・生徒の悩みを解決するために、臨床心理士によるスクールカウンセラー派遣事業、相談を受ける側の学校教員向けの派遣事業、心の教室相談員派遣の事業等が実施さ

れている。また、ファミリーフレンドリークラブ事業では、幼い子どもを持つ保護者を対象に「親子チャレンジ教室」「子育てアカデミー」「家庭教育相談会」の講座を開催している。本調査の若年無業者が勤労観・職業観の醸成が不十分であるという結果を受けて、学校教育において「確かな学力と豊かな人間性」「命を大切にする」「将来の生き方を考える」等を、入学から卒業までに系統的なキャリア教育を実施する必要がある。

また、中学2年生全員向けに社会体験学習推進事業、高校・大学でインターンシップを推進しているが、卒業後の学校教育の枠外では実施されていない。求職活動を必要としている若年無業者こそが、インターンシップ・社会体験等の機会を活用して能力開発すれば、社会に出る不安感が軽減され、自信を持つことに繋がる。希望すれば、若年無業者もインターンシップや体験学習ができるように整備する必要がある。

《提言2：保護者や近隣の職場訪問を推奨》

小学生が親の職場を訪問し、その働きぶりをみて自分の将来についてイメージしたり、近隣の職場見学の機会を増やすことを提言する。このことは、地域社会が大勢の人たちの分業で成り立っていることに感謝の念を深め、自分の命や友だちを大事にすることにも繋がり、人生観・職業観の醸成にも有効である。また、「父の日」の授業参観や学校行事の休日実施をしている学校もあるが、年間に数回は平日に授業参観ができるように企業が社員に配慮し、両親が家族的責任を果たすための支援策の整備を提言する。

《提言3：若年者のボランティア・システムの整備》

高校生や大学生、若年無業者が市民活動サポートセンター等に登録して、ボランティアとして活動するシステムを整備することを提言する。とくに若年無業者の意識を変えて、「保護される受け手側から、担い手へ」と成長するように、地域社会にける他の若者や中高年者等とも交流して、仕事への意欲、協調性等を高め、問題解決能力や企画力、表現力、コミュニケーション能力等を開発することに繋げていく必要がある。

《提言4：メンタルヘルス対策の整備》

本調査では、若年無業者がひきこもりから抜け出しても不安感を抱えて、求職段階でつまづきが生じているという報告があった。この問題解決には本人の意識改革と主体的な生涯学習が必須であるが、心の健康に関わる状況が問題解決を阻害している場合も多いので、メンタルヘルス対策の整備が重要である。また、若年無業者の気持ちと企業側とを調整するコーディネーターのシステムの整備も必要である。

《提言5：技術・技能習得の支援》

仕事に必要な専門知識や技術・技能の習得において、希望する若年無業者も職業能力開発機関等の入学対象者として扱うことを提言する。そして、教育機関では希望する講座を選んで履修するが、自己分析と能力開発を同時に行う必要がある。若年無業者が自分のめざす職種の技術・技能が身につけば働くことの意欲が高まり、求職活動に弾みがつくと考えられる。自信が持てない若年無業者が不安や迷いを振り払い、自信を深めていく過程では技術・技能の能力開発と企業等の情報提供、進路相談、検査等を組み合わせた総合的な支援が必要である。官民の連携で十分な支援を行うことを提言する。

(4) 支援体制が不十分

《提言1：相談窓口の拡充と情報提供》

本調査では、中学校卒業生や高校中退者、要支援家庭向けの就職情報が少なく、企業による採用の受け皿も少ないことが分かった。とくに仕事を選択する余地すらない状況の中学校卒業生の就職環境を改善するための行政支援や、高校中退者には高等学校卒業程度認定試験等があっても厳しい状況であるので、積極的な支援策で就業への道に繋げる必要がある。今後は、学歴・年齢による賃金格差のない企業の情報や働きながら生涯学習ができる通信教育、人材登録等の情報をもっと積極的に提供する必要がある。

《提言2：地域ぐるみの支援体制の拡充》

若年無業者向けの対応策（第2次予防）や予防策（第1次予防）を効果的に行うには、本人と保護者の意識改革が第一であるが、児童・生徒に関わる課題を解決するためには、地域ぐるみの生涯学習支援が必要になる。たとえば、2008年度から本格化した都道府県学校支援地域本部運営協議会事業は、各市町の学校支援地域本部を支援する。各市町では、いじめや不登校、ひきこもり、学力に関する問題等、子どもたちを取り巻く環境の他に家庭や地域社会での事件や事故等について、すべての大人たちが連携し、解決していくことを目指している。こうした事業への真摯な取り組みと拡充を提言する。

4. おわりに

県では不登校者やひきこもり、若年無業者の支援対策として相談事業を実施しているが、本調査の「困った時の相談先がわからない」という意見を受けて、ネットワーク構築のために全県を網羅した冊子を作成した。また、街角学校のような形態で、行政機関とは別に公民館に適応支援教室を設置しているケースがある。これは、スタッフはすべて民間で、施設管理は行政が担当している。地域社会の応援、民間のスタッフで、さらに学校と密接な信頼関係にある場合は支援教室への通級率が高くなり、学校にまったく行かなくても県立高校に合格した実例がある。今後の不登校・ひきこもりや若年無業者支援のあり方として、小規模の施設できめ細かな対応をすると同時に、修学支援策も併せ持つことが理想的である。つまり、民間のみでフリースクールを創るのではなく、公立学校との繋がりを持つ機関として位置づけると社会的に信用度も高い。つまり、支援施設にも学校給食を配食したり、遠足や修学旅行の行事を行っている、すぐに元の学校に復帰する可能性も高い。運営管理についてはNPOや企業、教育機関、地域社会の人々が連携して行う「地域ぐるみ」の生涯学習支援が効果を挙げる。こうした家庭・学校・地域社会における生涯学習支援が不安を取り除き、自信をもつことに繋がり、若年無業者に移行しないための第1次予防となり、さらに積極的な能力開発やコミュニケーションの構築が第2次予防として有効であり、妥当性を持つのである。

参考文献

- ・埼玉県ニート対策検討委員会「埼玉県ニート対策検討委員会最終提言書」2006
- ・宮崎冴子『若者のためのキャリアプランニング』雇用問題研究会 2006
- ・宇都宮市市民生活部青少年課「宇都宮市若年無業者実態調査報告書」2007
- ・宇都宮市「宇都宮市青少年自立支援プラン」2007
- ・宮崎冴子『21世紀の生涯学習-生涯発達と自立-』理工図書 2007
- ・宮崎冴子『キャリア形成・能力開発-「生きる力をはぐくむために」-』文化書房博文社 2008